



平成 25 年 8 月 1 日

各位

会社名 株式会社アルデプロ
代表者名 代表取締役社長 久保玲士
(コード番号 8925 東証マザーズ)
問合せ先 代表取締役社長 久保玲士
(TEL 03-5367-2001)

事業再生ADR手続きの終結に関するお知らせ

既に公表しておりますとおり、当社は、事業再生に向けた強固な収益体質の確立と、財務体質の抜本的な改善を図るため、産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法所定の特定認証紛争解決手続き（以下、「事業再生ADR手続き」といいます。）につきまして、金融債権者の皆様のご同意により、平成 22 年 6 月 29 日に成立いたしました。同事業再生ADR手続きは、3 事業年度の期間をもって終結することとなっておりますのでお知らせいたします。

記

1. 事業再生ADR手続きの進捗と終結

事業再生ADR手続きが成立した、平成 22 年 7 月期における販売用不動産 139 億 29 百万円につきましては、平成 25 年 3 月に全て売却が完了いたしました。また、同じく有利子負債 124 億円のうち、物件売却に際して発生した追加無担保債権については、平成 25 年 5 月までにサービサーへの売却が行われ、事業再生ADR手続き以前有していた不動産担保等により保全されていない無担保債権部分（「当初無担保債権」といいます。）については、平成 25 年 7 月末の約定弁済が完了いたしました。なお、平成 23 年 9 月 30 日付で「事業再生ADR手続きにおける金融支援策の一部変更に関するお知らせ」で発表しておりますとおり、当初無担保債権部分の残余 69 百万円（3. 事業の推移について 有利子負債欄をご参照ください。）につきましては、引き続き約定とおりに弁済して参ります。

当社はこの間、平成 23 年 3 月に発生した東日本大震災への対応として、事業再生ADR手続きの計画において主要なビジネス領域を担っていた、株式会社アルデプロ住宅販売を連結対象から切り離しました。さらに、平成 24 年 7 月には、希望退職者を募って人員削減を行い、業務執行する取締役 2 名、従業員 5 名の体制で事業再生に取り組んで参りました。

本日、このような発表をすることができましたのは、事業再生ADR手続きにご同意頂きました金融債権者様のご理解とご協力をはじめ、関係官庁様、プロフェッショナルとしてご助言を頂きました法律事務所・会計事務所様、また、万止むを得ず当社を退職した後も営業活動にご協力頂いた元従業員の皆様、元グループ会社の従業員の皆様、さらに、株主の皆様をはじめとするその他のステークホルダーの皆様方のご理解とご協力のたまものと深く感謝

申しあげます。

現在は、政府のデフレ脱却を目指す政策により、デフレからインフレへと向かう局面と考えられます。当社は、今後このようなトレンドを商機と捉え、これまでのご支援ご協力に応えるべく事業に邁進して参ります。

2. 今後の見通しについて

当社は、平成 25 年 7 月 31 日に「第三者割当による新株式発行の払込み完了および親会社以外の支配株主の異動に関するお知らせ」にて発表しておりますとおり、平成 25 年 7 月 30 日開催の当社臨時株主総会において承認された第三者割当による新株発行に関し、平成 25 年 7 月 31 日に払込が完了いたしました。

また、事業再生 ADR 手続き以前から保有していた販売用不動産については、すでに販売が完了しましたが、当期（平成 25 年 8 月 1 日から平成 26 年 7 月 31 日）の売上高を確保するために、すでに新規の仕入を行いました（3. 事業の推移について 平成 25 年 7 月期の在庫欄をご参照ください。）。上記のとおり払込が完了して財務基盤が整ったことや、事業再生 ADR 手続きの結了により負債性資金の確保への途が拓けて来たこと、そして当期の販売用不動産を早期に確保できたことから、平成 25 年 7 月 3 日に発表した「第三者割当による新株式発行に関するお知らせ」による計画（売上高 14 億円、営業利益 10 百万円、経常利益 5 百万円、当期純利益 4 百万円）の達成を堅固なもととして参ります。さらに、仕入活動並びに販売活動を本格的に始動するために、組織体制の整備に併せて人員増加を検討しております。これらを踏まえて、平成 26 年 7 月期の通期の業績予想の詳細につきましては、平成 25 年 7 月期の決算短信発表日に発表する予定としております。

3. 事業の推移について（ご参考）

（単位；百万円）

	平成 19 年 7 月期 (20 期)	平成 20 年 7 月期 (21 期)	平成 21 年 7 月期 (22 期)	平成 22 年 7 月期 (23 期)	平成 23 年 7 月期 (24 期)	平成 24 年 7 月期 (25 期)	平成 25 年 7 月期 (26 期)
現金・預金	8,232	3,266	209	1,200	98	211	777
在庫	29,987	58,400	26,182	13,929	10,341	2,703	16
有利子負債	24,822	59,935	45,259	12,400	9,597	6,476	69
総資産	48,038	72,582	32,705	15,296	11,232	3,160	828
純資産	13,692	5,998	△19,598	70	130	△4,342	382
自己資本比率	28.50	8.26	—		0.45	—	46.13
支店数	39	2	1	1	0	0	0
連結社数	11	3	1	1	0	0	0
連結社員数	404	218	40	33	13	12	5
	↑	↑		↑	↑		↑
	(注 1)	(注 2)		(注 3)	(注 4)		(注 5)

注 1. 平成 19 年 9 月 サブプライムローン問題の発生時期

注 2. 平成 20 年 9 月 リーマンショックの発生時期（100 年に 1 度の危機とも形容されました）

注 3. 平成 22 年 7 月 当社の「事業再生 ADR 手続き」の合意

注 4. 平成 23 年 3 月 東日本大震災の発生（子会社の株式会社アルデプロ住宅販売を連結から切り離しました）

注 5. 平成 25 年 7 月 事業再生 ADR 手続きの終了

上記の表中、第 24 期までは連結数値を記載しております。また、第 26 期の数値は監査法人による監査は未了であり、現時点で入手可能な情報に基づき作成されたものであり、今後様々な要因により異なる場合があります。

以上